



André Lohm/ICRC

NEWSLETTER

第 27号

赤十字国際委員会ニュースレター

【目次】

- 過去最大の人道支援ニーズ 1
- 特集：現場で働く日本人職員 2
- 日本とICRCの関わり 3
- 赤十字の輪・駐日事務所通信 4

過去最大の人道支援ニーズ

人道支援ニーズが過去最大になった2016年。紛争によって避難を強いられた人たちは、第二次世界大戦以降で最も多い6500万人に上り、支援を求める人たちの数も膨れ上がりました。赤十字国際委員会 (ICRC) が国際社会に向けて発表した2016年の緊急援助要請も過去最高額となりました。

シリアへの人道支援

昨年の全体活動費は、約1831億5000万円(16億6500万スイスフラン)と、かつてない金額に上りました。私たちは、より多くの人たちに支援を届けることができた一方で、支援や保護を必要とする全ての人たちを網羅することはできていません。

なかでも一番資金を注ぎ込んだのがシリアで、4年連続となります。同国では、支援を届けるためのアクセスと安全管理が常に課題で、昨年9月にアレppoで発生したシリア赤新月社の車列への攻撃はその一例です。昨年12月には、数百万もの住民が数日間かけてアレppoから退避。ICRCは中立な立場から避難を支援しました。しかしアレppoを脱出した住民は、別の包囲された街や、支援の届きにくい場所へ移動せざるを得ず、苦しい生活を今も強いられています。現地の赤新月社と協力し、他の人道支援団体が辿り着けないような場所への支援活動も全力で行っていますが、

支援ニーズと、届けられる支援のギャップは広がってまます。

止まない戦闘

イラクでも、武力衝突の激化が国全体にわたって未曾有の人道ニーズを生み出しています。メディアで取り上げられるモスルだけでなく、他の地域でも多くの市民が戦闘から逃げまどい、3万人が国内避難民となっています。ICRCは避難所に加え、支援が届きにくい場所に留まる避難民、そして彼らを受け入れるコミュニティーもサポートしています。

昨年の支援活動で大規模だったのは、アフガニスタン、コンゴ民主共和国、イスラエル・パレスチナ自治区、ナイジェリア、チャド湖周辺地域、ソマリア、南スーダン、ウクライナ、そしてイエメンです。人々は長期化する紛争やその他の暴力によって苦しめられ、短期的な緊急支援のほか、生活再建、インフラや公共サービスといった長期的支援も必要としています。また、昨年4月に戦闘が勃発したコーカサス地方にあるナゴルノ・カラバフなど、公式停戦合意から20年以上経過した国での予測不可能な戦闘による人道ニーズにも応えました。

戦争のルールに対する意識調査「People on War」

昨年、戦争に関するさまざまな課題について、各国の人々がどのような見解を持っているか16カ国の1万7000人以上を対象に意識調査「People on War」を実施しました。その結果、1949年以降遵守され、国際人道法(IHL)の核を成しているジュネーブ諸条約に対し、今なお強い支持があることが判明しています。また、一般市民の犠牲が増加していること、そして、拘束されている人々への拷問に対し多くの人が深い懸念を抱いていることもこの調査で確かめられました。ICRCは、今後も紛争当事者にIHLの尊重と遵守を訴えています。

避難する人々への支援

紛争、暴力によって避難を余儀なくされた人々への保護や支援は、昨年の活動における最優先事項の

一つ。国内避難民、移民に対する適切かつ迅速な政治的対応が難しい中、紛争地域、そして避難ルートとなっている地域の両方で持続可能な人道支援を確保することが重要となっています。例えば、ヨーロッパでは、離ればなれになった家族の再会支援、遺体の捜査や修復といった法医学の知識提供、拘束された移民への保護活動など、ICRCが専門とする分野での技術的助言や支援を行いました。こうした活動は、現場レベルだけでなく、政策・外交努力によっても行われています。昨年9月に開かれた「難民と移民に関する国連サミット」にICRCを含めた国際赤十字・赤新月運動(以下、赤十字運動)が参加。また、移民問題に揺れる南北アメリカ大陸の現状を受け、11月にはメキシコで赤十字の地域会議を開催。移民となる原因を理解した上で彼らの権利と支援ニーズを認識し、対応していくことを赤十字運動は宣言しました。

昨今の都市型戦闘

積み重なる紛争の影響が、特に都市部でのインフラや公共サービスの崩壊につながり、国の発展を妨げています。人道支援と開発援助の境界線が明確でなくなってきている課題に取り組むことも、昨年の活動の特徴づけた一つです。救える命を救い、短期的な人道支援に 대응する一方で、紛争の影響を受けやすい環境下で公共サービスやインフラ機能を持続させるためのさまざまなコミュニティー支援を提供します。また、長期的な社会経済発展に寄与することも現場では必要となりつつあります。

さらなる支援を求めて

こうした人道的課題を解決する手がかりの一つが、企業や研究機関、開発援助団体を含む多様な団体との協力的・革新的なパートナーシップでした。ICRCはこうした多くのパートナーシップを強化・発展させるために、今後も取り組んでいく予定です。

総裁ベター・マウラーが2016年 年次報告に寄せたメッセージより抜粋

【表紙の写真】
ガソリンを自宅に運ぶため、イラクの軍関係者の前を通る少年

最新情報は
公式Twitterで配信中
@ICRC_jp



ICRC

現場で働く日本人職員

フィリピン ミンダナオ島 コタバト事務所 所長 松沢朝子

略歴：大学卒業後、一般企業での勤務を経て英国の大学院に留学。国連で働いた後、2013年に保護要員としてICRCで働き始める。ウガンダ、エチオピアでの活動を経て2016年10月より現職。

フィリピン・ミンダナオ島のマラウイ市では、2017年5月から、政府軍と武装勢力による戦闘が始まり、40万もの人たちが、避難を強いられています。事態が収束に向かう一方で、支援をまだ必要としている人々がたくさんいます。



フィリピンでは、どのような仕事を主にされているのか、教えてください。

フィリピンのミンダナオ島にある、ICRCコタバト事務所の所長を務めています。ミンダナオでは政府とイスラム過激派間で紛争が以前より続いていて、フィリピンの中でもこの地域での人道支援は非常に重要な活動になっていました。具体的には、紛争で住む場所を追われた国内避難民への食料や水、生活物資の配付、保健衛生の整備、病院やクリニックへの薬品の付与、国際人道法を広く知ってもらうための講義などを行っています。また、紛争で家を失い、仕事もなくなってしまった人たちの雇い、自分の家を再建することにより給料を支払うという活動もしています。

また、今年5月に始まった南ラナオ州マラウイでの武力衝突においては、紛争勃発当日から現地で直接的に人道支援を行えたのはICRCだけだったため、私たちの活動はしばらく完全にマラウイ対応に集中しました。とはいえ、マギンダナオ州でも新たなイスラム過激派による台頭と政府間との交戦が存在していて、予断を許さない状況であるため、現在は同地域にも目を配りながら活動を継続しています。

「最初の1カ月はICRCだけ」とのことですが、それが可能だったのはなぜでしょうか？

コタバトでは、事務所開設以来、各関係者とのネットワーク構築をしながら紛争の影響を受けやすい場所で積極的に人道支援を行ってきました。こうした基盤があったからこそ、マラウイ危機勃発直後から緊急支援を実施でき、また結果として多くの人たちに直接的に人道支援を届けることができたと考えています。

マラウイの戦闘において、今後、懸念されることを教えてください。

マラウイ市内の多くの建物が破壊されているため、たとえ紛争が終結しても多くの人々が避難生活を継続せざるを得ないことが予想されます。ICRCは現在も、避難所やその近隣でインフラ整備などを行い、飲料水へのアクセスを確実にするなどの生活支援を行っています。そうした支援

の継続、帰還民への支援、マラウイ市の再構築及び復興支援が今後必要になるでしょう。また、市内の紛争地域には紛争終了後も多くの簡易爆弾や不発弾が残るでしょうから、そうした課題への対応も必要になります。

危険と隣り合わせの地域で働くことに、不安はないのでしょうか？

ICRCは他の組織が行けない、または行かない紛争の中心地で活動をしています。いわば紛争のデューフィールドといわれるような場所ですら、武器を携行した警護に守られることもなく、防弾チョッキやヘルメットも着用せず赤十字標章だけをつけて行くのです。そのような場面では、紛争当事者たちと時間をかけて築き上げてきたネットワークや信頼関係によってチームの安全が決まるとも言えます。前任者たちの時代から少し



マラウイ郊外にあるサギアランの避難所。約2,500人が避難し、避難所はすし詰め状態

ずつ作りあげてきた人脈がICRCへの信頼につながっているからこそ、自信をもってチームを送り出す決断ができるわけです。また、もちろんフィールド活動の途中で疑念を感じたり、変化があればチームを撤退するという柔軟性も忘れません。



マラウイから避難してきた人たちに支援物資を配付。中央が松沢さん

より詳細なインタビュー内容については、こちらをご覧ください。
<http://jp.icrc.org/2017/09/14/interview-september2017/>

マラウイでの ICRC の活動 (2017年9月24日時点)



約40万人が戦闘により避難を強いられている
 (ラナオ湖東部へ避難した人たちは約8万人。その地域へのアクセスが悪く、他の地域に比べなかなか支援が行き届いていない)



ラナオ湖東部など、特にアクセスの悪い地域において、避難民の診療や戦傷負傷者の治療にあたる病院や診療所への薬品およびワクチン供与



国際人道法違反と疑われるケースをモニタリングし、資料化。必要に応じて当事者と協議し、改善を促す



フィリピン赤十字社と連携して、避難所への安全な飲み水の供給およびトイレ、簡易キッチン等の設置



約3万8千人に食料を配付
 また、6万3千人の国内避難民に生活必需品などの支援物資を配付



遺体管理について当局と調整、必要に応じて助言

赤十字の輪

NHK海外たすけあいキャンペーン「赤十字シンポジウム」のご案内

世界各地で紛争、災害、飢きん、病気などで苦しむ方々を支援するため、日本赤十字社は1987年以降、毎年12月にNHKと共同で「NHK海外たすけあいキャンペーン」を実施。このキャンペーンの一環として、より多くの方と国際問題について直接語り合う、「赤十字シンポジウム」も毎年秋に開催しています。

今年のシンポジウムのテーマは、紛争下での医療支援です。国際人道法では、紛争下において、負傷者や病人への迅速な治療を妨げることを禁じています。しかし、シリア、イラク、イエメン、アフガニスタンなどの紛争下では、活動する医療従事者、医療施設、医療車両などを狙った攻撃も少なくありません。医療サービスへの攻撃は、治療を待つ大勢の命を奪うことにもなります。

赤十字運動(各国赤十字・赤新月社、国際赤十字・赤新月社連盟、ICRCの総称)は、「危機に立つ医療支援～Health Care in Danger」キャンペーンを2011年に立ち上げ、紛争下の医療活動を尊重し、保護することを紛争当事者に呼びかけています。

紛争の現場で医療に携わるプロフェッショナルや、国際法の観点から医療への攻撃を語る学者の方々を招いて、日本にいる私たちに何ができるのか一緒に考えます。

赤十字シンポジウム 開催概要



日時: 2017年10月28日(土)
14:00～16:00
場所: 表参道ヒルズ本館地下3階
「スペース・オー」
参加費: 無料
申込方法: 郵便はがき、FAX、インターネットのいずれかの方法でお申込みください。



詳細はこちらをご覧ください▶
<http://www.nhk-p.co.jp/redcross2017/>

<出演者>

コーディネーター: **ジョン・カビラ** キャスター・パーソナリティ

パネリスト:

瀬谷 ルミ子 認定NPO法人日本紛争予防センター理事長、JCCP M株式会社取締役

古谷 修一 早稲田大学大学院法務研究科教授、早稲田大学教務部長

村田 慎二郎 国境なき医師団(MSF)前イエメン活動責任者

渡瀬 淳一郎 日本赤十字社大阪赤十字病院 国際医療救援部副部長・救急科副部長

スペシャルスピーカー:

マーチエイ・ポルコウスキ

Health Care in Danger プロジェクト統括、ICRC/パキスタン代表部

駐日事務所通信

Young Reporter Competition
ヤング・リポーター・コンペティション

募集期間
2017年8月1日(火)～
2018年1月31日(水)

今年のテーマは「多様性と寛容」。

多様な背景、国境を越えて、多様な文化や価値観を持つ人々の間で、互いに理解し合えるような作品を募集します。また、紛争下の医療支援に関する取材や、医療従事者の活動に関する取材も歓迎します。心豊かに創作できるようにするため、今年も特別賞を設けています。

この機会に一大テーマに、挑戦に乗り込んでください。

J-SCHOOL ICRC

Young Reporter Competition ヤング・リポーター・コンペティション

「多様性と寛容」をテーマにした作品を募集

昨年から始まった早稲田大学ジャーナリズム大学院との共同企画「ヤング・リポーター・コンペティション」。20～30歳までの若者からテーマに沿った映像作品、特集記事、写真によるルポルタージュを募集し、その中からICRC賞、日本赤十字社賞および佳作を審査員が選びます。

第二回となる今年のテーマは「多様性と寛容」。ICRC賞受賞者にはアジアにおけるICRC活動地への取材機会が与えられ、取材成果は主催者媒体で発表するほか、マンガ化しPDF発行されるという特典もあります。

作品の募集期間は2017年8月1日から2018年1月31日まで。大賞の発表は2018年3月1日を予定しています。応募要項の詳細は、ICRC駐日事務所のウェブサイトをご覧ください。



<http://jp.icrc.org/event/yr2017/>

最新テクノロジーで人道支援に新たなツールを

Japan XR Hackathon 2017を共催

新進気鋭の若手技術者やデベロッパーが短期間でバーチャルリアリティなどのプログラム開発を行い、その成果を競うJapan XR Hackathon 2017が6月24日から7月2日まで開かれました。今年はICRCが協力し、紛争地での人道支援に役立つコンテンツ開発をテーマにハッカソンを実施。日本の4都市とカナダを会場にし、99人が参加しました。

ICRC大賞を受賞したのは、足を失くした子どもたちが楽しくリハビリできるツールを開発した「Happy Children」。次点のICRC賞は紛争下の性暴力防止に焦点をあてた「Sexual Violence Meter」。開発したツールを実用化するため、大賞には4万ドル(約450万円)、ICRC賞には1万ドル(約112万円)がそれぞれ贈られました。

※XRIは、VR(拡張現実)、AR(拡張現実)、MR(複合現実)の総称



3人の日本人技術者で構成された大賞受賞チーム



ICRC

赤十字国際委員会 (ICRC) 駐日事務所

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-11-36 レジデンスバイカウンテス #320
TEL: 03-6628-5450 / FAX: 03-6628-5451

ICRC駐日事務所

検索